



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2029年1月12日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）および株価指数先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。有価証券先物取引等は、約款の範囲で行うことができます。
分配方針	毎決算時（原則として毎年1月14日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で分配を行わないことがあります。

BNYメロン・日本株式ファンド 市場リスク管理型 (愛称：攻守自在)

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第8期（決算日：2022年1月14日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・日本株式ファンド 市場リスク管理型（愛称：攻守自在）」は、2022年1月14日に第8期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2018年1月15日)	12,330	700	22.3	1,883.90	23.1	95.9	—	9,323
5期(2019年1月15日)	10,346	0	△16.1	1,542.72	△18.1	93.4	△20.2	5,560
6期(2020年1月14日)	10,921	0	5.6	1,740.53	12.8	97.6	—	3,704
7期(2021年1月14日)	12,074	1,000	19.7	1,873.28	7.6	96.5	—	2,268
8期(2022年1月14日)	11,173	1,000	0.8	1,977.66	5.6	95.5	—	1,804

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 株式組入比率は、上場投資信託の組入比率を含みます。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2021年1月14日	12,074	—	1,873.28	—	96.5	—
1月末	11,672	△3.3	1,808.78	△3.4	96.9	—
2月末	11,791	△2.3	1,864.49	△0.5	97.5	—
3月末	12,477	3.3	1,954.00	4.3	96.8	—
4月末	12,134	0.5	1,898.24	1.3	97.5	—
5月末	12,181	0.9	1,922.98	2.7	99.2	—
6月末	12,450	3.1	1,943.57	3.8	99.7	—
7月末	12,138	0.5	1,901.08	1.5	97.4	—
8月末	12,567	4.1	1,960.70	4.7	98.8	—
9月末	12,931	7.1	2,030.16	8.4	98.1	—
10月末	12,885	6.7	2,001.18	6.8	98.2	—
11月末	12,371	2.5	1,928.35	2.9	99.0	—
12月末	12,538	3.8	1,992.33	6.4	95.7	—
(期末)						
2022年1月14日	12,173	0.8	1,977.66	5.6	95.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

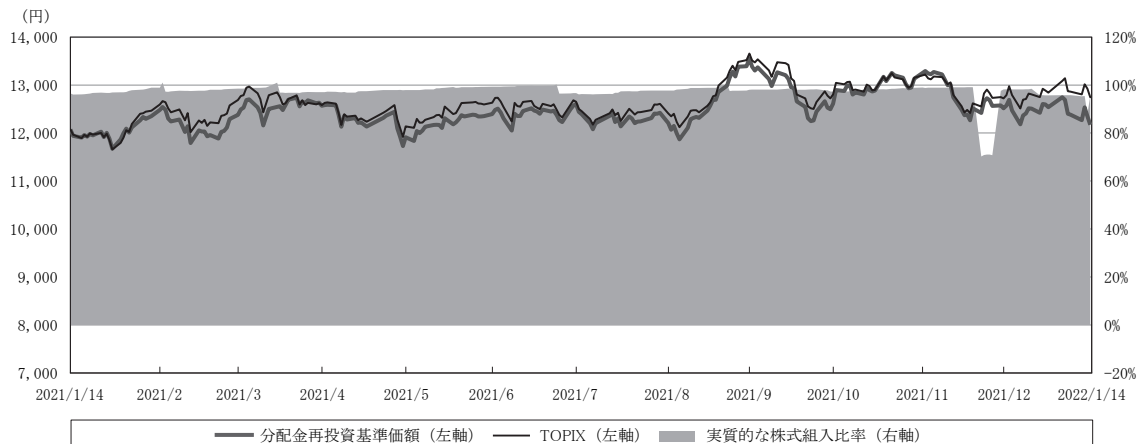
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 株式組入比率は、上場投資信託の組入比率を含みます。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

基準価額の期中騰落率は0.8%となりました。一方で、参考指数である東証株価指数(TOPIX)の期中騰落率は5.6%でした。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・新型コロナウイルス感染拡大のピークアウト期待や経済活動再開への期待の高まり
- ・2021年に実施された衆議院選挙における連立与党の勝利や大型の財政政策の効果の顕在化

(下落要因)

- ・グローバルに進むインフレへの警戒と各国中央銀行による過度に引き締めの金融政策
- ・国際的に不透明感を増す地政学リスクへの警戒

◆市場概況

当期間中の国内株式市場は、大幅に上昇する場面もありましたが、新型コロナウイルスの新たな変異株(オミクロン株)への警戒感やグローバルなインフレへの懸念が悪材料となり、上昇幅を縮小して終了しました。

期初から2021年8月末にかけては、比較的狭い値幅での推移でしたが、9月の前半に菅前首相が自民党総裁選挙に出馬しない意向であることが伝わると、支持率が低迷していた菅前首相以外の候補者が新たな総裁となることで、その後実施された衆議院議員選挙において連立与党が勝利する蓋然性が高まったことや、一連の選挙後の大型経済対策への期待を背景に株式市場は大きく上昇しました。特に日経平均株価は同年9月半ばに終値ベースで約31年ぶりの高値を付けました。

しかし、その後はオミクロン株への警戒感の広がりやグローバルなインフレ懸念、そしてそれに対応するために打ち出された各国中央銀行の金融政策の正常化に向けた動きが意識されたこともあり、国内株式市場は調整しました。米連邦準備制度理事会(FRB)は金融緩和と縮小に向けた方向性を打ち出しましたが、市場は一連の動きを織り込んでいたこともあり、オミクロン株への過度な警戒からの反発も手伝って、その後はやや持ち直しの動きとなりました。

◆運用概況

株式の実質的な組入比率は当ファンドの運用助言会社である日興グローバルラップ株式会社の算出するRAI (Risk Appetite Index) に従って調整しており、期間内は、70%から100%で推移しました。決算期末時点での株式の実質的な組入比率は概ね100%です。

期末の組入銘柄数は72銘柄（ETF除く）です。期中で8の新規銘柄を購入し、7の銘柄を全部売却しました。また、各保有銘柄のファンダメンタルズや株価動向に鑑み、適宜組入比率の調整を行いました。期末の業種配分については、機械、その他製品、サービス業などの業種が対TOPIX構成比率の上位を占めました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり1,000円（税込み）とさせて頂きました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期
	2021年1月15日～ 2022年1月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	1,000 8.215%
当期の収益	72
当期の収益以外	927
翌期繰越分配対象額	1,173

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、RAIに基づく先物ヘッジと現物株ロングの組み合わせにより、市場環境悪化時のダウンサイド・リスクを限定しながら中長期的な信託財産の成長を目指します。現物株ポートフォリオでは、適切なリスク・コントロールを施しながら主にボトム・アップによる銘柄選択によって市場平均(TOPIX)を上回る収益率を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

(2021年1月15日～2022年1月14日)

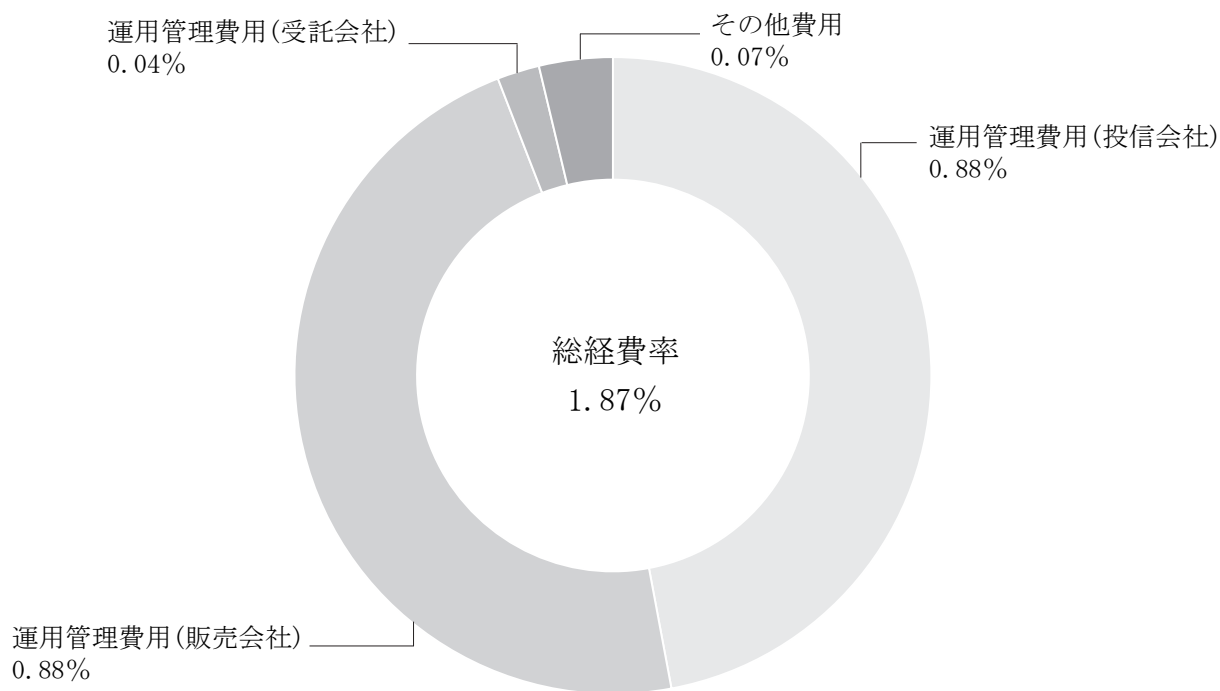
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	223	1.804	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、12,344円です。
(投信会社)	(109)	(0.880)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(109)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.034	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.033)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	9	0.071	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(5)	(0.037)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(4)	(0.031)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	236	1.909	

- (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況
株式

(2021年1月15日～2022年1月14日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		112	332,849	280	836,339
		(53)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	TOPIX連動型上場投資信託	口	千円	口	千円
内		11,000	22,684	11,810	23,940

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

■派生商品の取引状況等
先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別		当 期				当期末評価額		
		買 建		売 建		買建額	売建額	評価損益
		新 規 買付額	決済額	新 規 売付額	決済額			
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
内	TOPIX	-	-	987	995	-	-	-

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買比率
株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年1月15日～2022年1月14日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,169,189千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,910,475千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2021年1月15日～2022年1月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細
国内株式

(2022年1月14日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額		株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業(2.3%)				HOYA	4.2	2.6	39,611
清水建設	2.6	—	—	その他製品(4.9%)			
五洋建設	44.4	33.8	21,699	バンダイナムコホールディングス	3.1	3.6	28,954
エクシオグループ	10.9	6.1	14,670	フジシールインターナショナル	11.4	12.1	27,321
食料品(1.4%)				ヤマハ	6.2	4.1	22,099
ニチレイ	9.6	8.5	21,896	任天堂	0.4	—	—
化学(5.4%)				電気・ガス業(1.0%)			
東京応化工業	5.1	3.6	23,832	メタウォーター	10.9	8.2	15,899
積水化学工業	19.3	8	15,520	陸運業(1.3%)			
D I C	3	—	—	東急	18.7	14	20,860
ポーラ・オルビスホールディングス	8.8	9.9	17,245	情報・通信業(8.5%)			
ニフコ	9.9	7.8	29,913	ブレインパッド	3.1	8.8	10,868
医薬品(3.6%)				エムアップホールディングス	5.7	17.1	13,611
アステラス製薬	26	18.1	34,000	大塚商会	3.9	4.6	22,908
参天製薬	17.6	16.5	22,869	日本電信電話	12.9	6.8	22,249
ガラス・土石製品(1.0%)				光通信	1	0.9	14,724
ニチアス	11	6	16,260	ファイバーゲート	10.8	9.4	10,847
機械(11.2%)				アルファボリス	—	5.2	20,202
ディスコ	1.1	1	35,150	S C S K	3.1	0.6	1,237
オプトラン	—	9.1	22,231	ソフトバンクグループ	5.6	3.6	19,789
S M C	0.7	0.6	40,998	卸売業(3.4%)			
ダイキン工業	2.8	1.7	43,010	あらた	4	2.1	8,830
栗田工業	7.3	3.5	18,375	シークス	17.6	16.8	24,662
キトー	9.5	—	—	トラスコ中山	10.4	7.8	20,412
アマノ	9.9	7.4	18,729	小売業(5.0%)			
電気機器(17.6%)				くら寿司	4.8	3.6	12,906
日立製作所	3.7	—	—	ジンスホールディングス	2.5	0.7	4,802
富士電機	—	5.6	35,112	B E E N O S	—	5	10,390
日本電産	4.9	3.6	43,920	良品計画	9.1	7.2	11,721
オムロン	3.1	2.9	29,536	バン・パシフィック・インターナショナルホ	—	10	15,130
日本電気	7.1	5.6	28,952	丸井グループ	—	11.7	25,026
アンリツ	11	11.9	21,110	銀行業(4.3%)			
ソニーグループ	1	1.6	22,704	三菱UFJフィナンシャル・グループ	81.4	57.6	40,769
横河電機	15.2	—	—	三井住友フィナンシャルグループ	9.5	6.7	28,823
キーエンス	1	0.9	55,944	保険業(1.6%)			
イリソ電子工業	4.8	3.6	15,660	アニコム ホールディングス	9.2	4	3,036
ローム	4.2	2.7	28,998	第一生命ホールディングス	11.1	8.4	22,734
輸送用機器(8.9%)				その他金融業(2.8%)			
豊田自動織機	4.7	3.2	30,336	全国保証	3.9	1.6	8,400
トヨタ自動車	6.2	27.4	65,486	アルヒ	17.4	16.1	19,271
スズキ	8.2	6.7	32,133	プレミアムグループ	9.9	4.9	17,787
シマノ	0.5	0.5	13,945	不動産業(2.0%)			
精密機器(4.5%)				スター・マイカ・ホールディングス	12.7	9.5	13,632
日本エム・ディ・エム	12.7	9.5	15,485	パーク24	16.6	12.5	19,162
ナカニシ	10	7.8	16,481				

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
サービス業(9.3%)			
タケエイ	17.9	—	—
パーソルホールディングス	11	7.8	23,517
総合警備保障	2	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	—	3.1	14,678
リクルートホールディングス	9.7	7.2	43,552
インソース	11.5	4.7	9,766
ウェルビー	12.9	9.7	11,814
日本ホスピスホールディングス	7.7	5.8	11,687

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
NexTone	—	3.8	15,143
TREホールディングス	—	11.9	19,266
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	691 71	576 72 1,600,311 <88.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は組み入れなし。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
TOPIX連動型上場投資信託	60,630	59,820	123,259	6.8
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	60,630 1	59,820 1 123,259 <6.8%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

■投資信託財産の構成

(2022年1月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,600,311	80.6
投資信託受益証券	123,259	6.2
コール・ローン等、その他	261,644	13.2
投資信託財産総額	1,985,214	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月14日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,388,588,578
コール・ローン等	108,928,929
株式(評価額)	1,600,311,730
投資信託受益証券(評価額)	123,259,110
未収入金	149,962,289
未収配当金	2,752,550
差入委託証拠金	403,373,970
(B) 負債	584,207,452
未払収益分配金	161,493,549
未払解約金	764
未払信託報酬	18,615,891
差入委託証拠金代用有価証券	403,373,970
その他未払費用	723,278
(C) 純資産総額(A - B)	1,804,381,126
元本	1,614,935,495
次期繰越損益金	189,445,631
(D) 受益権総口数	1,614,935,495口
1万口当たり基準価額(C / D)	11,173円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,878,992,358円、期中追加設定元本額は101,208,684円、期中一部解約元本額は365,265,547円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,1173円です。

■損益の状況

(2021年1月15日～2022年1月14日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	33,465,250
受取配当金	33,464,793
受取利息	△ 3
その他収益金	460
(B) 有価証券売買損益	25,977,940
売買益	221,900,024
売買損	△195,922,084
(C) 先物取引等取引損益	△ 8,398,980
取引益	5,501,750
取引損	△ 13,900,730
(D) 信託報酬等	△ 39,358,402
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	11,685,808
(F) 前期繰越損益金	159,724,788
(G) 追加信託差損益金	179,528,584
(配当等相当額)	(131,187,101)
(売買損益相当額)	(48,341,483)
(H) 計(E + F + G)	350,939,180
(I) 収益分配金	△161,493,549
次期繰越損益金(H + I)	189,445,631
追加信託差損益金	179,528,584
(配当等相当額)	(131,187,101)
(売買損益相当額)	(48,341,483)
分配準備積立金	9,917,047

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,661,882円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(4,023,926円)、信託約款に規定する収益調整金(179,528,584円)および分配準備積立金(159,724,788円)より分配対象収益は350,939,180円(10,000口当たり2,173円)であり、うち161,493,549円(10,000口当たり1,000円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	1,000円
----------------	--------

◇分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

分配金は、決算日の基準価額に基づいて、税引後無手数料で、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。